

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費

事業名 地域運動部活動推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校体育係 電話番号：058-272-1111 (内 3590)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,194 千円 (前年度予算額： 4,804 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,804	4,804	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,194	5,194	0	0	0	0	0	0	0
決定額	5,194	5,194	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、「岐阜県中学校部活動指針 (H31.3)」を策定し、部活動の適正化を推進している。

他方、学校の働き方改革は喫緊の課題になっており、部活動が教師の長時間勤務の主な要因であることや指導経験がない教師には多大な負担となっていることから、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整える必要がある。

(2) 事業内容

休日の部活動の段階的な地域移行のための実践研究

- ・実施拠点 (事業主体)：市町村3か所 (総合型地域スポーツクラブ)
- ・主な実践研究課題
 - ◇地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築
 - ◇生徒への適切な指導に必要な地域人材の研究の実施
 - ◇平日と休日の一環指導のための連携・協力体制の構築
 - ◇費用負担の在り方の整理

◇地域部活動の運営団体の確保 等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	2,948	指導者：3クラブで10名、事務局員：1クラブ1名×3クラブ
事務費	2,246	コーディネーター謝金・旅費、視察旅費 他
合計	5,194	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

第3次教育ビジョン

- 基本方針 1 ぎふへの愛着を持ち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
- 目 標 4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進
- 基本方針 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上
- 目 標 1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組みの推進

(2) 事業主体

市町村3か所

事業評価調査書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度からの、中学校部活動の休日の活動の段階的な地域活動への移行に向けて、令和4年度に市町村3か所において実践研究を実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
		実績	目標	目標	(R)	
						%

○指標を設定することができない場合の理由

モデル事業としての実践研究のため。

(これまでの取組と成果)

令和2年度	R3新規事業のため、未実施
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	令和5年度からの段階的な地域移行に向けて、各市町村の取り組みも活発になってきており、実践研究での成果や課題の共有とともに、指導助言の要望も増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満） 	
(評価) 2	県認定総合型地域スポーツクラブが運営主体であり、活動の管理、指導者の管理、事務局の運営、関係団体との連携など各市町村が参考となる取組を実践している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	市町村の実態に応じた対応が求められることから、関係団体と連携し、今後様々な実践研究を進める必要がある。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 指導者の確保や育成、指導者への謝金等、各市町村の実態が大きく異なる。そのため、移行に関する見通しがもてるように県として実践事例や他県の取組について、情報発信していく必要が考えられる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中学生にとって、活動の場を保障することや教員の働き方改革の面からも有効であることを勘案し、事業継続が必要。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
----------------------------------------------	--